

事務事業チェックシート

事務事業No 100 事業名 自治会館整備助成事業（自治会の会館設置の補助）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	自治振興課	竹内 学 435-1011
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		自治振興費	
	大 事 業 事 項		自治振興事業 自治会館整備補助事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
	自治会館設置に対する補助金交付 一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会館設置に伴う費用の補助</li> <li>自治総合センターによる自治会館建設等のコミュニティ助成事業</li> </ul>				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	2,200	3,500	6,000	3,500	9,500	5,500		5,500	
伸び率 (%)	-	-	-	172.7%	0.0%	58.3%	57.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,351	3,408	3,423	3,336	3,581	3,581		3,581	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	3,351	3,408	3,423	3,336	3,581	3,581		3,581	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	0	1,200	0	2,500		2,500				
一般財源（税等）	1,000	1,000	3,500	3,500	3,500	7,000	5,500		5,500	
所要人数（人）	正規職員	0.40	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	地区会館設置費補助金 5,500千円									

3 目標及び実績

指標名	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				
成果指標	自治会館設置補助件数	件	目標値	1	1	2	2
			実績値	1	1	2	
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	
	コミュニティ助成件数		目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域社会の健全な発展のため補助金を支出し、活発な自治会活動が実践された。
見直し・改善内容	